

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

安全で安心なまちづくり

【様式2】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

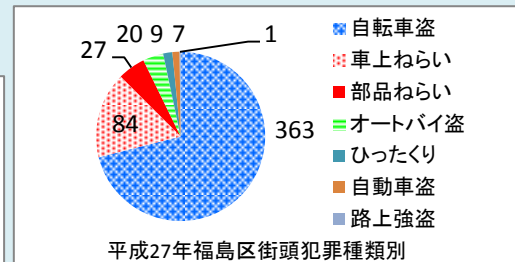
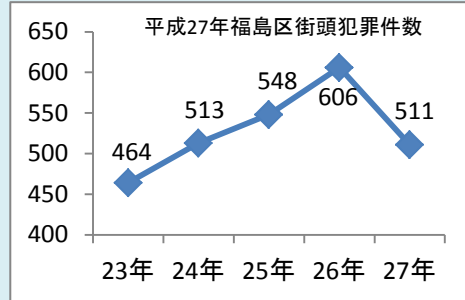
- ・南海トラフ巨大地震（海溝型地震）や上町断層帯での地震（直下型地震）といった大地震が予想される中、大規模災害に備えた新たな防災体制の確立をめざす。
- ・区民の防犯意識の高揚と、街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・区役所が危機事象に応じた訓練を実施していることを知っている区民の割合が55.5%にとどまっている（アンケート結果）。
- ・自分でできる災害時の備え（自助）について対策ができていない区民の割合が46.7%となっている（アンケート結果）。

【区内の街頭犯罪の発生件数】

平成23年中 464件
 平成24年中 513件
 平成25年中 548件
 平成26年中 606件
 平成27年中 511件
 （24区中 少ない方から3位）
 平成28年9月中 431件



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・地域で訓練を行っていることが市民一人ひとりまで浸透していない。
- ・避難に関しては「自助」「共助」により避難できると答えた割合（少し助けが必要かもしれないができると思うと答えた区民含む）は、90%を超えているが、備え（自助）については、関心が低くなっている。
- ・区内の街頭犯罪の発生件数が平成23年中まで年々大幅に減少してきたのは、警察署はもとより地域住民による見守り活動や青色防犯パトロールなどによる効果が大いと考えられる。
- ・街頭犯罪7手口のうち当区では、自転車盗の件数増加が著しく、全発生件数のうち、平成26年中では63%、平成27年中では71%を占めている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・今まで訓練等に参加したことがない方、特に若い世代への「自助」「共助」などの防災に関する啓発
- ・防災活動を通じた意識の高揚と地域防災力の向上
- ・区内の街頭犯罪の発生件数が平成23年中まで年々大幅に減少してきたのは、警察署はもとより地域住民による見守り活動や青色防犯パトロールなどによる効果が大いと考えられるが、当区の自転車盗の発生件数は全体の7割以上を占め、発生件数の減少に向けて効果的に取り組む必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1-1 地域力の強化による防災・減災対策の推進

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	災害時に、すべての区民が「自助」「共助」で避難できるような体制を確立するとともに、市民生活に重大な影響を与える様々なリスクに対処する仕組みづくりを行うことで総合的な危機管理機能を拡充する。		校区等の地域単位での自主防災への取組を強化するとともに、今まで防災訓練に参加していなかった子育て世代や次世代の担い手である小学生や中学生の世代等に積極的に自主防災をPRしていくことで、「自助」や避難行動要支援者への対応を含む「共助」の地域防災力の強化を図る。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞				
	・自分でできる災害時の備え(自助)について対策ができていると答える区民割合：平成30年度までに70%以上 ・区役所が、大規模災害など危機事象ごとの計画やマニュアルを作成し計画に基づき訓練を実施していることを知っている区民の割合：平成29年度までに70%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組1-1-1

小学生・中学生の防災訓練

27決算額 182千 円 28予算額 183千 円 29予算額 152千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	東日本大震災の教訓を踏まえて、地域・学校・行政が一体となった訓練を実施し、小学生・中学生の防災意識の向上と地域住民の自主防災組織の確立及び地域防災の担い手育成の効果的な訓練を区内の小学校・中学校で行う。中学校での防災訓練終了者に対し、次世代の防災を担う一員であるとの意識向上を図る。		・小学校：7校以上参加 ・中学校：3校参加、訓練を受けて良かったと回答した割合：85%以上 【撤退基準】 ・小学校：参加校3校以下 ・中学校：訓練を受けて良かったと回答した割合が70%未満以上となった場合、事業を再構築する。	
			前年度までの実績 訓練実施 平成28年度 小学校：6校 中学校：3校 平成27年度 小学校：4校 中学校：3校 参加者868名、「訓練を受けて良かった」と回答した割合：84.6%	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(イ)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (イ)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組1-1-2

地域防災イベント事業

27決算額 700千 円 28予算額 400千 円 29予算額 400千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・20～40歳代の子育て世代をターゲットにした家族みんなで楽しみながら防災知識を深めることのできる「防災イベント」を1回開催し、防災についての学習と啓発を行う。 ・家庭で子育てをおこなう親子を対象に、防災意識の向上を図るために親子が一緒に参加できるセミナーを開催する。		・参加してよかった、また開催してほしいと回答した参加者：85%以上(参加者アンケート) 【撤退基準】 参加者アンケートで「参加してよかった、また開催してほしい」と回答した割合が50%未満であれば、アプローチ手法の見直し等事業を再構築する。 前年度までの実績 イベント開催数 28年度：1回 27年度：1回 参加者：325名、「参加してよかった、また開催してほしい」と回答した割合：84.48%	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 1-2 密集住宅市街地整備の推進

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	地籍整備型土地区画整理事業を活用した密集住宅市街地の整備改善により、防災性の向上を図る。		・近年、大地震の発生が危惧されるなか、早急な整備改善が求められている優先地区において、平成26年4月に公表された「大阪市密集住宅市街地重点整備プログラム」に基づき、当区のモデル的な整備プログラムである「地籍整備型土地区画整理事業」を推進するモデルエリア（約24ha）において、関係局や地域住民等と連携しながら老朽住宅の建替えや避難路を確保し、防災性の向上を図る。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ 本市の平成32年度に向けた目標である優先地区の地区内閉塞度レベル2の達成をめざす（現在はレベル3）。 ※地区内閉塞度レベル2とは、避難確率が97%以上であり閉塞危険性が低い。				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない				
戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない				

具体的取組1-2-1

地籍整備型土地区画整理事業の推進

27決算額 2,052千 円 28予算額 2,680千 円 29予算額 2,682千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・平成26～27年度に実施した関係地権者等の意向確認の結果を踏まえ、抽出選定したモデル事業候補箇所のうち、平成32年度までに目標達成に必要な5～6箇所の事業実施に向け、毎年度1箇所ずつ事業化（※）を図るため、今年度は合意形成の熟度が高い箇所に対して、重点的に事業化コーディネート等の取組を行う。 ※事業化とは、土地区画整理法の規定に基づき、地籍整備型土地区画整理事業の事業認可を受けて、道路整備による接道条件の改善や公図訂正などに着手すること。		地籍整備型土地区画整理事業の事業化：1箇所 【撤退基準】 地籍整備型土地区画整理事業の事業化：0箇所 事業化にあたって関係地権者全員の同意が必要になることから、事業化0箇所の場合は、事業化コーディネートにおいて同意が得られない地権者を事業区域から外すなど、区域の見直しにより事業を再構築する。 前年度までの実績 28年度 ・「福島区海老江八丁目1番街区周辺地区土地区画整理事業」の事業認可（平成28年8月19日 認可） ・地籍整備型土地区画整理事業のリーフレット作成及び周知（町会長会議での説明ならびに町会班回覧） 27年度 ・民間老朽住宅建替支援事業の制度拡充等について町会長会議で説明：2回 ・制度拡充周知チラシの作成及び周知（町会班回覧約3,500世帯、市広報板3箇所に掲出）	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○ ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	

めざす成果及び戦略 1-3 街頭犯罪の撲滅

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	防犯に対する市民運動を盛り上げ、平成33年度までに街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区となる。		街頭犯罪撲滅のための街頭啓発を所轄警察署等と協働で行い、区民の防犯意識を高揚させ、街頭犯罪発生件数が市内で最も少ない区をめざす。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞				
	アンケート等で啓発活動を実施することにより街頭犯罪の抑止につながると回答した割合：90%以上(平成33年度末)				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A：順調 B：順調でない				
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組1-3-1 防犯カメラ・街路防犯灯等の増設

27決算額 2,295千 円 28予算額 2,500千 円 29予算額 2,500千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・区民の防犯意識の高揚及び犯罪の抑止力をさらに高めるため、防犯カメラを区内に20台設置するほか、街路防犯灯等の増設を推進する。		区民アンケートで防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながると回答した割合：90%以上 【撤退基準】 上記目標が50%未満であれば事業を再構築する。	
			前年度までの実績 防犯カメラ等設置台数 25年度：20台設置 26年度：19台設置 27年度：26台設置 「防犯カメラ等を設置することで街頭犯罪の減少・抑止につながっている」と回答した割合：85.3% 28年度：18台設置	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	－		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

安心して子どもを生み育てられるよう支援する施策の充実

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

子育て支援が充実し、全ての子育て世代が不安を抱えることなく、安心して楽しく子育てができる区をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

福島区では近年、子育て世代の転入が増え、出生数も増加している一方で、全国的には少子化が進んでいるため、子どもに接する経験が少ない保護者、子育て等の不安を身近に相談する相手のいない保護者も増えている。

＜福島区の人口の増加＞

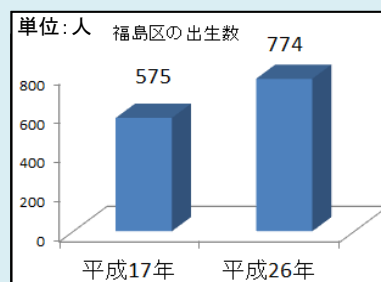
- ・出生数（平成22年 728人→27年 831人）
- ・世帯数、人口（平成22年 34,379世帯 67,290人（H22.10国勢調査）→平成27年 37,510世帯 72,484人（H27.10国勢調査）
- ・出生率（人口千対）（平成22年 10.8→平成27年 11.5（市内第2位、大阪市8.3））

＜平成25年度3か月児健診質問票の集計結果による母親の子どもとの生活の感じ方＞

- 第1子の母：育てやすい 74.8% 育てにくい 3.0% わからない 22.2%
- 第2子の母：育てやすい 89.6% 育てにくい 2.6% わからない 7.8%

＜過去の研究論文より＞

- ・母親の体調不良により、子育てに対する肯定的感情が低くなり、子育て不安が強くなる傾向にある。



要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ・妊娠・出産・育児等の悩みを相談する相手が近くにいないことや、子どもが社会との多様な関わりを持ちにくい状況が、妊娠・出産・育児で感じる孤立感や不安感、疲労感等を増加させている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

子育て不安を解消するため次の項目について必要と考える。

【妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して】

- ・妊娠期から他者による適切な助言や支援を受けること
- ・子育て中にも自身の健康を振り返ること
- ・地域における親同士のサポート・交流等による相互支援
- ・親同士が交流したり気軽に相談できる場が提供されること
- ・地域へつながるきっかけを提供することで友達・仲間を増やし、様々な親子交流が各地で積極的に行われるようにすること

【就学中の子どもを持つ親に対して】

小中学校に通うすべての児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう学校を通じた支援

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 妊娠期から就学前のこどもを持つ親に対しての子育て支援

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	「区役所の取組によって子育て不安や負担感が軽減された」と感じる親の割合を増やす		・妊娠期から就学前の子どもを持つ親に対して、交流や相談できる場、他者からの助言等が受けられる場の提供を行う。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞				
	3歳児健診時アンケートで「区役所の取組によって子育て不安や負担感が軽減された」と回答した割合 平成30年度末までに80%以上				
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
					今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	A:順調 B:順調でない				
戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない				

具体的取組 2-1-1 妊婦教室の事業拡充

		27決算額	145千 円	28予算額	145千 円	29予算額	147千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	妊婦同士及び産後早期のママ同士の交流機会やプレママと先輩ママとの交流機会を設定する⇒ 年12回	友達づくりのきっかけや産後のイメージづくりにつながったと感じる母親の割合:90%以上(参加者アンケート) 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
		平成28年12月現在 ・交流機会の実施:9回 ・友達づくりのきっかけになったと回答する者96.0% ・産後のイメージづくりにつながったと回答する者96.2% 平成27年度実績 ・交流機会の実施:12回 ・友達づくりのきっかけになったと回答する者61.8% ・産後のイメージづくりにつながったと回答する者96.6%					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	○		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況						
	戦略に対する取組の有効性	○		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
			①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成				

具体的取組 2-1-2

保育付き母親の健康づくりセミナー

27決算額		48千 円	28予算額	48千 円	29予算額	49千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）			
	母親の子育てに対する負担感・疲労感の軽減や健康づくりのスキルアップのためのセミナーを実施。 一般公募に加えて、日頃の保健師活動対象者へも積極的に参加を促す。 ・セミナー開催：1回コース4回 ・セミナー対象者：100組（25組×4回）		自身の健康に関心を持つ母親の割合：85%以上（参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が70%未満であれば事業を再構築する。			
			前年度までの実績			
			28年12月現在 ・1回コースのセミナーを、3回実施 93組受講 ・受講後の、自身の健康に関心を持つようになった母親の割合：96.7% 27年度 ・連続2回受講のセミナーを、年2回（延べ4回）開催 30組受講 ・受講後の、自身の健康に関心を持つようになった母親の割合：83.3%			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)			

具体的取組 2-1-3

区役所庁舎を活用した子育て支援事業

27決算額		4,606千 円	28予算額	3,602千 円	29予算額	2,603千 円
計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）			
	・発達障がい児を持つ親によるグループカウンセリングの実施（年12回） ・乳児（1歳未満）とその保護者を対象とした「赤ちゃん広場」の実施（年12回） ・2歳児の子どもとその保護者を対象とした「2歳児の広場」の実施（年9回） ・概ね3歳までの子どもとその保護者を対象としたフツピキッズルーム事業の実施		①同じ障がいや悩みを抱える保護者同士の存在を実感できたと感じる参加者の割合：90%以上（グループカウンセリング参加者アンケート） ②知り合いができたという実感を有する参加者の割合：95%以上（広場及びキッズルーム参加者アンケート） 【撤退基準】 上記目標が75%未満であれば事業を再構築する。			
			前年度までの実績			
			(のべ参加者数 平成28年12月末現在) グループカウンセリング9回 21名 赤ちゃん広場9回 629組/2歳児の広場7回 108組 フツピキッズルーム登録者数443人 105日 3,387組			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 2-2 教育環境の充実

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区役所が教育現場からのニーズにあった支援を学校と連携して行う。	・学校を通じて、いじめ・不登校の問題をはじめ、体力向上に向けた取組、障がい児に対するサポートを行う。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	区役所等から効果的な支援を得ていると回答する小中学校の数(全12校)、10校以上(平成30年度までに)	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	A:順調 B:順調でない a:順調 b:順調でない	

具体的取組 2-2-1 スクールカウンセラー事業

27決算額 6,876千 円 28予算額 6,860千 円 29予算額 6,860千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	各中学校にスクールカウンセラーを配置し、子どもや保護者には悩み・不安に対するカウンセリングを、教職員には問題行動の解決に向けた助言を行い、問題の未然防止、早期発見のための学校・地域におけるカウンセリング機能を充実させる。 小学校から中学校へ進学する時期に不登校が急増している状況に鑑み、校区の小学校に毎週4名派遣することにより、カウンセリング機能を充実させる。	目標相談件数:平成29年度末までに 年間175件 かつ、小中学校の管理職が解決・改善に向かったと評価した事案の割合が相談件数の40% 【撤退基準】 相談件数が年間120件を下回り、解決・改善に向かったと評価される事案の割合が相談件数の20%を下回った場合は場合は、事業内容を見直す。
		前年度までの実績
		中学校配置及び小学校派遣のスクールカウンセラーによる相談 平成26年度相談件数:190件 平成27年度相談件数:215件 平成25～27年度解決・改善に向かったと評価した事案の割合:32.5%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(イ)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (イ)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組2-2-2

特別支援教育・発達障がいボランティア事業

27決算額 2,633千 円 28予算額 3,121千 円 29予算額 3,351千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	特別支援サポーター及び発達障がいサポーター（ボランティア）を募集し、各学校に配置することにより、区内の小学校の特別支援学級に在籍する児童や発達障がいのある児童に対して学習活動の時間だけでなく、昼休みや放課後等の時間において適切なサポートを行う。		配置した小学校の管理職へのアンケートで本事業に対する満足度80%以上 【撤退基準】 上記目標が60%未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 平成28年度 サポーター登録人数 43名(平成28年12月末現在) 延べ活動日数 1,155日(平成28年12月末現在) 平成27年度 サポーター登録人数 48名 延べ活動日数 1,237日	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○: 有効 ×: 有効でないため見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組 2-2-3

小・中学校の児童・生徒の体力向上事業

27決算額 - 円 28予算額 1,529千 円 29予算額 1,521千 円

取組内容		業績目標（中間アウトカム）
計画	①区内7小学校に放課後校庭開放ボランティアを派遣 ②区内6小学校、3中学校に運動に関心をもってもらうためのゲストティーチャーを派遣	①本事業を実施した学校の管理職へのアンケートで、本事業を実施したことで校庭で遊ぶ子どもが増えたと回答する割合60%以上 ②事業実施後の各校の児童・生徒へのアンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答する割合90%以上 【撤退基準】 ①アンケートで40%未満なら再構築 ②アンケートで60%未満なら再構築
		前年度までの実績
		平成28年度 ・区内4小学校にボランティアを派遣 ・区内3小学校、3中学校にゲストティーチャーを派遣 アンケートで「運動への興味・関心が高まった」と回答した児童・生徒の割合89%

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		校庭で遊ぶ子どもを見守るためのボランティアが不足しており、まだ配置出来ていない小学校がある。広報紙やホームページにボランティアを募集している旨、掲載しており、また、大学との事業連携も行っているが申し込みが少ないのが現状である。
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	各連合町会長あて地域への回覧を依頼する等、更なる広報等を実施し、ボランティア登録数増加に努める。

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

にぎわいのあるまちづくり

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

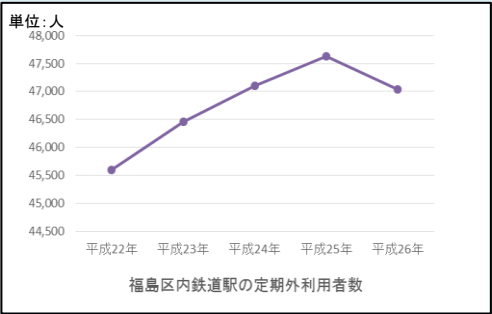
地域の独自性を軸に、住民、企業等と連携協力し、活気とにぎわいがあふれるとともに、うるおいとみどりのある美しいまちを実現することで区としての魅力を高め、平成23年度を基準に10年間で来区者2倍増をめざす。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・地元団体や企業等と連携し、当区が実施した各種イベントの平成27年度来客数は43,000人を超過した。
（区が協力した民間主催のイベントを含めると98,000人を超過）

■福島区内鉄道駅の定期外利用者数

鉄道会社	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
私鉄	12,568	12,570	12,440	12,768	11,894
地下鉄	13,117	13,461	13,578	13,492	13,470
JR	19,911	20,433	21,089	21,375	21,669
合計	45,596	46,464	47,107	47,635	47,033



■行政面積に対する公園・緑地面積の占める割合
福島区内：2.63%
（大阪市内：3.63%）（H28.3.31現在）

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

平成25年度から福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として、大阪市中央卸売市場前港周辺等を拠点ににぎわい創出に取り組んでいるところであるが、区内に9つの鉄道駅を擁する等、交通至便の当区において47,000人程度の来区者に留まっているものの、イベントの来客数は、新たな魅力的なイベントの開催等により飛躍的に増加した。（平成23年度約7,600人⇒平成28年度約34,500人）

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

更なるにぎわい創出に向けて、拠点となるエリアをさらに魅力あるものとするため、「のだふじ」のメインスポットを造りあげるとともに、中央卸売市場前港周辺において都心では全国で初めてとなる「海の駅」の開設を目指す。さらに引き続き企業や住民等と連携し、繰り返しイベントを開催するとともにマスコミ等と連携した効果的な広報を行うことで知名度を高めていく。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 にぎわいと魅力あるまちづくり

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	区の玄関口となる駅周辺や水辺等、にぎわい創出の拠点となるエリアについて、地域住民や企業等と連携し、イベントの開催等を通して区へのビジターを増加させる。		隣接するキタには多くのビジターの集客があり、そのビジターを企業や住民等と一体となって、福島区に回遊させることができる新たな魅力づくりに取り組み、区の魅力発信及び集客力の強化を図る。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>			
	平成33年度までにビジターを23年度の2倍増(4.5万人⇒9万人)			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
		A: 順調 B: 順調でない		
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組3-1-1

福島区のにぎわいづくりのための事業

27決算額 4,117千 円 28予算額 3,132千 円 29予算額 3,245千 円

計画	取組内容		業績目標 (中間アウトカム)	
	大阪市中央卸売市場前港周辺等をにぎわい創出の拠点に、福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として集客力の高いイベントを開催する。その他、野田阪神駅前を中心とした野外音楽ステージ及び特別ライブ等、音楽をはじめとしたアートを楽しめるまちづくりを進める。		・イベント開催回数: 年6回以上／およそ2カ月に1回、来場者数: 40,000人／イベント来場者を対象としたアンケート調査により、「また来たい」との回答: 90%以上 【撤退基準】イベント来場者数が目標の半数未満(20,000人)、もしくは同上アンケート調査の結果、「また来たい」との回答が50%未満であれば事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
		平成28年度イベント来客数 のだふじ巡り2016: 6,019人、ノダヤオンスペシャルライブ300人、ふくしま水辺フェス920人、ノダヤオン: 1,455人、ほたるまちジャズライブ1,800人、OSAKA水都フェスティバル2016: 2,000人、ざこばの朝市: 22,000人(予定) 平成27年度イベント来客数 のだふじ巡り2015: 4,326人、ほたるまちジャズライブ1,500人、ふくしま水辺フェス6,150人、ノダヤオン: 995人、ざこばの朝市: 30,978人 イベント来場者を対象としたアンケート調査により、「また来たい」との回答した割合 92%		
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○ ×: 有効でないため取組を見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況			
			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○: 有効 ×: 有効でないため見直す ―: 中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組3-1-2

水辺活性化事業(都心で初めての「海の駅」開設)

27決算額 99千 円 28予算額 4,051千 円 29予算額 7,865千 円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)	
	福島区内の水辺のにぎわいづくりを目的として、水都大阪の重要拠点のひとつである「中之島ゲート」に位置する安治川右岸の中央卸売市場前港周辺において、都心では全国で初めてとなる「海の駅」をオープンし、集客を図る。	「海の駅」の認定に必要なインフラ整備を完了し要件の一つである、トイレの設置を行い、平成28年度のオープン後、「海の駅」来客数:年間30,000人以上を目指す。 【撤退基準】 関係機関との協議の結果、「海の駅」の認定を見込めなかった場合は撤退。「海の駅」来客数10,000人以下であれば、更なる周知啓発を含めた事業展開を再構築する。	
		前年度までの実績 ・平成28年7月「海の駅」認定に必要なインフラ整備完了要件の一つである「来訪者が利用できるトイレ」を設置。 ・運営事業者の提案内容について、区、運営事業者、府等関係先と協議を行い、事業内容を固めるとともに、都市・地域再生等利用区域(準則特区)の指定を受け、平成28年度中の「海の駅」オープンに向け、区、運営事業者でハード・ソフト両面の整備に着手。 ・H27.8.7にプレゼンテーション、選定委員会を実施し、H27.9.3運営事業者と仮協定を締結。	

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(ii)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		平成29年3月26日に「おおさかふくしま・中之島ゲート海の駅」を開設し、コア施設である台船3台を設置したが、うち1台の水上レストランは6月に開業したもの、他の2台については当初予定よりも整備が遅れているため、台船を活用した集客施設による来客数は当初見込みよりも少ない状況である。今後は、現在整備中の施設がオープンすることで来客数を増やし、また、「海の駅」事業の認知度向上を図るためのイベントを実施していく。
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組3-1-3

下福島公園「のだふじ」再整備事業

27決算額 - 円 28予算額 2,009千 円 29予算額 28,056千 円

計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)	
	江戸時代に「吉野の桜」「高雄の紅葉」と並び三大名所とされた「野田の藤」の再興をめざし、下福島公園内の藤棚の再整備により、「区の花」でもある「のだふじ」のメインスポットを造り上げ、区内外からより多くの人が集い、にぎわいのあるまちづくりを目指す。	下福島公園藤棚更新等公園整備工事の実施(完成) (複数年事業)	
		前年度までの実績 ・「野田の藤」の再興に向けて、「のだふじの会」や「大阪福島ライオンズクラブ」と協議を行った ・下福島公園藤棚更新等公園整備の実施設計	

中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	○ ○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3-2 花とみどりのまちづくり

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	区民自らが育てた花をまちなかに植えることにより、区民がうるおいとみどりのある美しいまちと感じられるようにする。	区民が自分たちの手で種から花を育て、その花をまちなかの駅前広場や公園、区役所といった公共施設等に植えることにより、きれいな暮らしやすいまちにし、愛着を深めながら自主的なまちづくりへの参加意識を高め、うるおいのある美しいまちづくりを進めていく。また、市民活動団体が中心となった緑化活動を通じて、地域コミュニティの活性化を図る運動を支援する。
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・緑が増えたと感じる区民の割合：平成30年度までに50%以上（区民モニターアンケート）	さらに、区民や企業の協力を得て、みどり豊かな住みやすいまち・ふくしまをめざし、地球温暖化の対策としてヒートアイランド現象の緩和につながる取組を行う。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組3-2-1 花とみどりのまちづくり事業

27決算額 1,177千 円 28予算額 1,375千 円 29予算額 1,010千 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	区民自らが主体となって種から花苗を育て、公共空間等に花を設置し管理する。 ・植え回数：2回、10000株の育成、設置 小学校でプランター植えの花を育ててもらい、区内駅前等に設置し、緑化の取組みをアピールする。 ・各校1回のプランター出荷 区役所前花壇の維持管理を行い、来庁舎にうるおいのある空間を提供する。 ・区役所前花壇：植替え2回	左記取組に対する区民の認知度：50%以上（区民モニターアンケート） 【撤退基準】 区民モニターアンケート調査の結果、認知度が30%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 平成28年度 ・種花部会 春植えの花の出荷（3,528株）、秋植えの花の出荷（7,952株） ・（春）区内5小学校が春の花づくりの取り組み（プランター66個）、 （秋）区内5小学校が秋の花づくりの取り組み（プランター101個） ・区役所前花壇 植替え2回（春・秋） ・取組に対する区民の認知度：39.6% 平成27年度 取組に対する区民の認知度：23.8%
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定（未測定）

具体的取組3-2-2

駐輪場増設に併せた周辺の緑化推進

27決算額 - 円 28予算額 - 円 29予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	自転車駐輪場の増設に併せて、駐輪場の周辺部に花や樹木を植えることにより、まちの緑化に寄与する。 ・緑化する箇所：1箇所 地下鉄野田阪神駅周辺三菱東京UFJ銀行野田支店付近（予定）		駐輪場周辺に緑が増え、景観が改善されたと回答した区民の割合：60%以上（区民モニターアンケート） 【撤退基準】 区民モニターアンケート調査の結果、「駐輪場周辺に緑が増え、景観が改善された」との回答が40%未満であれば事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			・阪神野田駅周辺（北側）に新たに設置される一部駐輪場において、植樹帯を設置	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

地域の支え合いによるまちづくり

計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞
	さまざまな地域課題等に対し、「自らの地域のことは自らの地域で決める」というニア・イズ・ベターの原則のもと、地域が「自助」「共助」の機能を発揮し、自主的に課題等を解決できるようになることをめざす。
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	・少子・高齢化の進展等により、地域社会が抱える課題はより一層複雑・多様化している。 ・地域課題を解決するために担い手が高齢化しており、かつ担い手が少なくなっている。 ・校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合:13.3%
	要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞
	地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化や、個人の生活様式や価値観が多様化してきている。 特に若い世代の参加が少なくなっており地域コミュニティでの「自助」、「共助」の機能が低下している。 課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞ これまでの地域活動の担い手だけでなく、若い世代やマンション住民等や、NPO、企業等、地域の多様な主体が地域活動への参加を行政が支援し、さまざまな地域課題等の解決に取り組む必要がある。
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 4-1 豊かなコミュニティの実現【区政編 改革の柱1 I-ア】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略＜中期的な取組の方向性＞		
	身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態		これまで培われてきた人と人との「つながり」や「きずな」を礎にしながら、若い世代やマンション住民など、より幅広い住民も参加し「自らの地域のことは自らの地域が決める」という意識のもと、隣近所での「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」といった身近な地域の中で、高齢者や障がい者、また放置自転車等に関する課題の解決に取り組むことによって、豊かなコミュニティを醸成し、大規模災害をはじめ様々なリスクに耐え得る復元力の高い強靱な地域社会づくりをめざす。		
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞				
身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合：平成29年度までに30%(区民に対するアンケート)					
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	A：順調 B：順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 4-1-1

地域の福祉活動サポート事業

27決算額 - 円 28予算額 7,743千 円 29予算額 10,587千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	・高齢者や障がい者、子育て家庭など支援の必要な方に福祉サービスへの橋渡しを行うとともに、地域福祉活動の中心的役割を担う地域福祉コーディネーターを引き続き配置する。 地域福祉コーディネーターの設置(10地域×1人=10人) ・コーディネーターの管理監督・指導を行う「専門指導員」を配置し、より専門的なアドバイス・研修等をコーディネーターに行い、地域での相談業務へのレベルアップに繋げる。 専門指導員の設置(区2名)		地域福祉コーディネーターの相談窓口利用者へのアンケートで「相談して良かった」と回答する割合が60%以上 【撤退基準】 上記アンケート結果が40%以下の場合、コーディネーターの選定基準等を見直し、事業の再構築を行う。 前年度までの実績 区内の各地域(10地域)に地域福祉コーディネーター1名を配置。 また、専門指導員を区社会福祉協議会に2名配置。	
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(イ)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (イ)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (イ)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○ ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (イ)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (イ)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		

具体的取組4-1-2

ふくしま暮らし支え合いシステムの実施

27決算額 8,154千 円 28予算額 7,380千 円 29予算額 3,215千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	高齢者や障がい者の日常生活の軽微なニーズに対し、身近な地域の有償ボランティアにより支えることができるよう、マッチングを行う（社会的ビジネスとして実施）。		年間1000件以上のマッチングをめざす。また、活動登録数80名をめざす。 【撤退基準】マッチング件数が600件未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 平成25年度実績（事業期間7月～3月）：利用者登録数 52名、活動者登録数 28名、マッチング件数（延べ） 203件 平成26年度実績（4月～3月）：利用者登録数 102名、活動者登録数 55名、マッチング件数（延べ） 566件 平成27年度実績（事業期間4月～3月）：利用者登録数 186名、活動者登録数 61名、マッチング件数（延べ） 709件 平成28年度実績（事業期間4月～11月）：利用者登録数 247名、活動者登録数 70名、マッチング件数（延べ） 755件	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

27決算額 11,878千 円 28予算額 8,526千 円 29予算額 8,357千 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域住民が主体となって放置自転車の課題を解決するため、地域と区役所が連携して次の取組を行う。 【「地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業」及び市民協働型自転車利用適正化事業「Do!プラン」】 「地域住民による安心・安全・快適駅前構築モデル事業」については、JR福島駅周辺に地域の実情を熟知している地域住民を啓発指導員として配置し、既存のコミュニティを活用した効果的な啓発を行う(社会的ビジネスとして実施)。 市民協働型自転車利用適正化事業「Do!プラン」については、JR野田駅周辺及び阪神野田駅周辺に、啓発指導員を効率的な配置となるよう、時間、場所を適宜見直ししながら配置する。 【放置自転車啓発キャンペーン】 放置自転車防止並びに自転車乗車マナーの向上に向け、市民協働啓発キャンペーンや、区民まつり等におけるマナー講習会等を3回以上実施する。		・駅前アンケート調査により、「JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が75%以上 ・区内放置自転車台数:464台以下、「平成26年度の514台から毎年5%削減する。平成29年度440台を目指す(放置禁止区域内の特定区域において、調査した時の台数)」 【撤退基準】JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合が50%以下ならば、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			平成28年度実績 ・放置自転車対策協議会、3駅合同部会の開催(5/31・3月中) ・放置自転車追放キャンペーン(10/28) ・「道路ふれあい月間」合同パトロール11/1 ・春、秋の交通安全大会(4/4・9/23) ・区民まつりにてこども自転車マナー教室(10/29) 平成27年度 ・「JR福島駅周辺は地域が積極的に放置自転車対策に取り組んでいる」と感じる人の割合:75% ・区内放置自転車台数昨年度比 13%減(445台)	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 4-2 多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現

計画	めざす状態<概ね3～5年を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組み、その情報発信に努めるなど、地域が自律的に運営されている状態。また、校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められている状態 アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じる区民の割合：平成29年度までに50%以上(区民に対するアンケート) ・校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合：平成29年度までに50%以上(区民に対するアンケート)	地域における住民生活に関わる社会の課題や資源などを最もよく知っている地域団体のほか、市民、NPO、企業などの様々な活動主体が、互いに補完しながら協働し、また、これらの主体と行政とが協働するマルチパートナーシップの実現をめざす。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 4-2-1

地域活動協議会を核とした自律した地域運営の支援

		27決算額	-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計 画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	校区等地域において、地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体の参画のもとに形成された地域活動協議会が核となって、自律的に地域運営を行えるように会計処理をはじめとした事務手続きの技能習得支援やイベント企画・広報に関する助言等、様々な支援を行う。				区民を対象にしたアンケートで、「地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されている」と回答した区民の割合：50%以上 【撤退基準】 上記アンケートの割合が30%未満であれば、支援の方法を見直すなど事業を再構築する。					
					前年度までの実績					
					「地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されている」と回答した区民の割合：13.3%(平成28年度)					
中 間 振 り 返 り	業績目標の達成状況				①(i)					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性				○ ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					
自 己 評 価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況									
					改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成									
自 己 評 価	戦略に対する取組の有効性				○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組4-2-2

校区等地域を越えた多様な主体のネットワークの拡充の支援

27決算額		-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円						
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）											
	校区等地域を越える様々な課題等について、地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体が連携し、広域的な対応も視野に入れ、互いに補完しながら協働して取り組んでいくネットワークを拡充するために、顔をあわせてまちづくりについて話し合える場を設定するなど、様々な支援を行う。			市民、企業などが参加するサロンの開催：年2回以上 【撤退基準】 市民、企業などが参加するサロンの開催回数が2回未満の場合は、ネットワーク拡充手法の再検討など事業を再構築する。											
				前年度までの実績											
				平成28年度新規で常設コミュニティスペースを開設 サロンの開催実績：平成28年度実績5回(予定)											
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須											
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成														
	戦略に対する取組の有効性		○							○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須											
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須											
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成															
戦略に対する取組の有効性			○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)												

めざす成果及び戦略 4-3 地域資源の循環

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・容易に地域資源情報を得ることができる仕組みがあり、様々な活動主体に活用されている状態 ・地域や社会の課題の解決やニーズへの対応に向けた取組がビジネス手法により継続的に展開されている状態 ・コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットが理解され、本市の事務事業が社会ビジネス化している状態	地域や社会における課題の解決やニーズへの対応に向けた様々な取組を、継続的な活動とし、地域の活性化つなげていくために、様々な人材が集まり、人材、モノ、資金、地域情報等の地域資源が活用され、循環する地域社会をめざす。
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	
	・平成29年度中に地域資源に関する情報が得られるホームページ等の立ち上げを1箇所以上増やす。 ・地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数:平成29年度までに1件以上 ・社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数:平成29年度までに1件以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組4-3-1 地域資源が活用されやすい仕組みづくり

		27決算額	-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	地域や社会に存在する資源(人材、モノ、資金、地域情報など、以下「資源」という)を地域住民が容易に確認できるように、ホームページの開設などにより可視化するとともに、ICTなど新たな手法の活用により潜在する新たな資源の創出を進め、これらの地域資源が地域団体をはじめとする多様な活動主体に活用されやすい仕組みづくりを検討する。				地域情報を発信できるホームページを持つ地域活動協議会：4カ所以上【撤退基準】 地域情報を発信できるホームページを持つ地域活動協議会が4カ所未満の場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 地域情報を発信できるホームページを持つ地域活動協議会：3カ所(予定)					
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性		○		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況				改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性				○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組4-3-2

地域資源の循環による継続的な地域活動の促進

27決算額 - 円 28予算額 - 円 29予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け、住民が進める取組について、事業者のサービス提供手法(ビジネス手法)を取り入れ、地域資源が循環する継続的な活動となるように事業のコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化の検討に関する助言など、様々な支援を行う。		地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け、住民が進める取組について、新たにコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を地域活動協議会が検討する:1事業以上 【撤退基準】 新たにコミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を1事業も検討できなかった場合は、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
				区内におけるコミュニティ・ビジネス実施件数:2件
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組4-3-3

本市事務事業の社会的ビジネス化の推進【区政編 改革の柱1 IV-ウ】

27決算額 - 円 28予算額 - 円 29予算額 - 円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域や社会における課題の解決やニーズへの対応に向け、当区が実施している若しくは今後実施することになる事務事業について、他区の社会的ビジネス事例を紹介することなどにより地域住民の関心を高め、コミュニティ・ビジネス化、ソーシャル・ビジネス化を推進する。		区が関与したCB/SB起業件数及び社会的ビジネス化事業創出件数 2件 【撤退基準】 区が関与したCB/SB起業件数及び新たに社会的ビジネス化を検討した事業の合計件数が0件の場合は、事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
				区内におけるコミュニティ・ビジネス実施件数:2件
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 4-4 地域公共人材の充実と中間支援組織の活用

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・地域の活動において、地域公共人材や中間支援組織が活躍している状態 ・多様な活動主体の課題やニーズに応じた支援が中間支援組織の活用により行われている状態 アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞ ・地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などを持った人材が活躍していると感じている区民の割合：平成29年度までに50%以上(区民に対するアンケート) ・多様な活動主体が課題やニーズに応じて支援が中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合：平成29年度までに50%以上(団体に対するアンケート)	市民活動団体をはじめ様々な活動主体が、「豊かなコミュニティづくり」、「多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)」、地域社会における資源の循環を推進するに当たり、これらの活動主体と行政との間に立ち、人々と人・活動と活動をつなぐ中間支援機能の充実によって、地域人材の育成と活用をめざす。

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 4-4-1 地域公共人材の充実と活用の促進【区政編 改革の柱1 IV-イ】

		27決算額	-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計画	取組内容				業績目標（中間アウトカム）					
	地域における市民活動の振興に向けて、課題の抽出、それぞれの強みを活かせる活動主体間の連携・ネットワークづくり、地域や社会の資源の橋渡しなどのための調整を図るため、適宜地域公共人材の活用を提案することなどにより、活動主体間の話し合いを促す人材を充実し、地域での活用を促進する。				派遣型の地域公共人材が活用された件数 1件 【撤退基準】 地域公共人材の活用事例がない場合は事業を再構築する。					
					前年度までの実績					
					地域公共人材活用事例：平成26年度 1件					
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性		○		○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績				課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況									
					改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性				○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					

27決算額	16,625千 円	28予算額	18,500千 円	29予算額	16,155千 円
-------	-----------	-------	-----------	-------	-----------

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	多様な活動主体による取組が自律的に推進されるよう、専門的なノウハウやネットワークを持つ中間支援組織を活用して、担い手の発掘・活用や資源の確保・情報提供、団体間の連携促進など様々な支援を行う。		まちづくりセンター等の支援を受けた団体に対するアンケートで、支援に満足している割合 75%	
			【撤退基準】 上記アンケートで65%未満の場合、支援の方法を見直すなど事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
		区民を対象にしたアンケートで中間支援組織の支援が「地域の活動に役立った」という回答の割合：73.1%		
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)		

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5		自律した自治体型の区政運営							
計画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞								
	区政情報が区民に行き届いており、また、地域住民の意見・要望やニーズを適切に把握できている。 区役所が、窓口サービスなど様々な区役所サービスを的確迅速に提供し効率的に運営する機関として、区民の信頼・満足・納得を得る。								
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）								
	■平成28年度区民モニターアンケート 【広報関係】 ・広報紙をよく読む（年9回以上） 53.8% ・区役所からの情報は得やすい 68.2% 【広聴関係】 ・区役所に区民の意見は届いている（よく＋ある程度） 63.6% ■平成27年度区役所来庁者サービス格付け結果 ☆☆（2つ星：民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル） ■平成27年度区政運営に関するアンケート調査格付け結果 ・区役所での来庁者への案内サービスや窓口での対応について、以前に比べてよくなったと感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 77.7% ■平成27年度区民モニターアンケート結果【区民サービス】 ・便利で快適なサービスが提供できていると感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 49.6% ・民間委託など効率的な業務運営が行われていると感じる/どちらかといえば感じる区民の割合 38.6%		単位：% 広報紙をよく読む区民の割合 <table><tr><td>26年</td><td>27年</td><td>28年</td></tr><tr><td>55.1</td><td>45.9</td><td>53.8</td></tr></table>	26年	27年	28年	55.1	45.9	53.8
	26年	27年	28年						
55.1	45.9	53.8							
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞									
・区役所からの情報を広く行き渡らせ、多くの区民の意見・ニーズを把握することが重要であるが、アンケート結果から「区民へ効果的に情報発信すること」「区民ニーズを把握すること」の取組を更に充実させる必要があると考えられる。 ・区役所での来庁者アンケートで「以前に比べてよくなった」と感じる区民の割合は比較的高く、一定の評価を得ているものの、「便利で快適なサービスが提供できている」と感じる区民の割合が50%以下であり、窓口サービスの向上に向けてさらなる取組が必要と考えられる。									
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞									
・様々な手段で区民ニーズを把握する必要がある。 ・多様な広報媒体を活用しながら情報発信機能を強化し、区民に市政・区政情報を行き届かせる必要がある。 ・区役所が区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所となるとともに、区役所業務の運営について、区民の視点から見て納得してもらえるものとなる必要がある。									
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括								

めざす成果及び戦略 5-1 区における住民主体の自治の実現【区政編 改革の柱2 IV-ア】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	・多様な区民の意見やニーズを適切に把握できており、それらを踏まえた説明責任が果たされるよう、区政の情報が区民全体に着実に届いている。 ・施策や事務事業の企画・計画の段階から評価の段階に至るすべてのプロセスにおいて区民の参画を得ながら、区の特性や地域実情に即した区政が運営される住民主体の自治が実現している。	
計画	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	・様々な機会を活用して、区民の意見やニーズを的確に把握する。 ・区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得る。 ・区政運営について、区民からの評価を改善につなげ、PDCAサイクルを適切に運用する。
	①区政運営に区民の意見や要望が反映されていると感じている区民の割合60%(29年度までに) ②区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合30%(29年度までに) ③区の様々な取組について企画・計画の段階において区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合 ④区の様々な取組についてそれらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合 以上③・④について、平成29年度までに60%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組5-1-1 多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信【区政編 改革の柱2 III-イ】

27決算額 11,501千円 28予算額 13,450千円 29予算額 13,655千円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	①多様な区民の意見やニーズの把握のため、能動的には区政会議や区民モニターアンケート調査によって、受動的には「区長に届けみんなの声、そして小さな声（ご意見箱）」により、意見収集や区政評価を行う。 ②また、把握したニーズを踏まえ、広報紙やホームページを中心に、フェイスブックやツイッター等の新しい媒体も利用しながら区政情報を発信する。		①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合 35% ②区政情報を取得しやすいと回答する区民の割合：70% 【撤退基準】 ①、②について、それぞれ30%以下であれば事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
			①区政会議開催回数：全体会議3回（H27） 「区長に届け…」受付件数：235件（H27） ②区政情報を取得しやすいと回答する区民の割合：68.2%（H28） 広報紙をよく読む（年9回以上）区民の割合：53.8%（H28）	
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		— ○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		— ○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)	

具体的取組5－1－2

区民の参画と協働による区政運営

		27決算額	88千円	28予算額	376千円	29予算額	430千円				
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）							
	区政会議などを活用し、区における施策や事業について、区民にその企画・計画段階から参画していただくとともに、協働してこれに取り組み、その成果について評価を得て改善につなげていく。			委員の意見や評価を区政運営に反映させる件数 5件以上 【撤退基準】 上記件数が3件未満なら再構築する。							
				前年度までの実績							
				【平成28年度】 委員の意見や評価を区政運営に反映させた件数 14件 【平成27年度】 区政会議開催回数：全体会議3回 委員の意見や評価を区政運営に反映させた件数 5件							
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成										
	戦略に対する取組の有効性		○ ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)								
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成											
戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)									

めざす成果及び戦略 5-2 区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり【区政編 改革の柱2 IV-ア】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>		
	・区役所が、区民に身近な総合行政の拠点として、信頼されるものであることをめざす。	・区民が抱える様々な課題に対して、内容に応じて関係局と連携して、責任をもって対応するなど、インターフェイス機能を拡充させ区民に身近な総合行政の拠点として区民から信頼されるようにする。		
自己評価	アウトカム<めざす状態を数値化した指標>			
	・区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：平成29年度までに 75%以上			
	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		

具体的取組5-2-1 区における市政の総合窓口機能の充実

		27決算額	-	円	28予算額	-	円	29予算額	-	円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）								
	・従来から作成している区役所の片内電話番号表と合わせて、各担当の業務内容を詳しく掲載し、全職員に周知：随時 ・転入、転出、出生、死亡、婚姻、離婚時等の主な手続き窓口のご案内を作成し、1階総合案内に設置：随時	・区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民から、適切な機関や窓口を調べ、情報提供するなどの対応がされていない等の苦情件数：0件 【撤退基準】 ・苦情が発生したら、事業を再構築する。								
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(i)		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須						
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性	○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)							
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須								
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須							
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成									
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)							

めざす成果及び戦略 5-3 区民が満足・納得できる区役所運営【区政編 改革の柱2 IV-ア】

計画	めざす状態＜概ね3～5年を念頭に設定＞	戦略＜中期的な取組の方向性＞
	- 区役所来庁者等に対する窓口サービスを向上させ、自治体トップレベルのサービスを実現している状態 - 区役所の業務が効果的・効率的に運営されるよう様々な取組みが進められており、区民がそのことを知っている状態	- 区民の皆さんが快適で利用しやすい区役所となるよう、庁舎案内の改善や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる - 区役所業務の運営について、業務プロセスの改善・事務の集約化などにより、効果的・効率的なものとしていくとともに、区民にそのことを伝えていく
	アウトカム＜めざす状態を数値化した指標＞	

- 区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合：平成29年度までに80%以上
- 区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果において、☆☆(民間の窓口サービスの平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲得する。
- 効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合：平成29年度までに60%以上

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない	

- 戦略の進捗状況
- a：順調
b：順調でない

具体的取組5-3-1 庁内案内や窓口業務におけるサービス向上

		27決算額	173千 円	28予算額	180千 円	29予算額	636千 円
計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）					
	庁舎案内の改善及び窓口での対応の向上に取り組む。 ・手話通訳用タブレットの設置 ・職場活性化PTを中心に庁舎案内改善の検討、実施：4～6月 ・外部講師による全職員対象の接客研修を実施：1回 ・来庁者アンケートを実施：1回	・来庁者アンケートによる庁舎案内満足度：80%以上 ・接客研修受講者アンケートによる理解度：85%以上 ・来庁者アンケートによる職員の対応・説明満足度：95%以上 ・来庁者アンケートの回答者：110名以上 【撤退基準】 各業績目標の達成率の90%に満たなければ事業を再構築する。					
		前年度までの実績					
中間振り返り	業績目標の達成状況	①(イ)					
	①：目標達成(見込) (イ)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	業績目標の達成状況						
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組5-3-2

区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営

		27決算額	4,688千 円	28予算額	4,865千 円	29予算額	4,462千 円
計画	取組内容			業績目標（中間アウトカム）			
	区役所業務の運営について、効果的・効率的なものとしていく。 ・窓口案内業務も含むフロアマネージャ2名を配置 ・職員応援制度の推進：応援制度実施回数4回			・フロアマネージャ満足度（来庁者アンケート）：95%以上 ・応援制度登録者の割合：対象となれる係員等の60%以上 ・効果的・効率的な区政運営が行われていると感じている区民の割合（区民モニターアンケート）：60%以上 【撤退基準】 各業績目標の達成率の90%に満たなければ事業を再構築する。 前年度までの実績 平成28年度実績 ・フロアマネージャ2名（うち1名は窓口案内業務も含む）を配置 ・フロアマネージャ満足度（来庁者アンケート）：92% ・応援制度実施回数：4回・登録者割合：62% ・効果的な業務運営が行われていると感じる区民の割合（区民モニターアンケート）：52% 平成27年度実績 ・応援制度実施回数：2回・登録者割合：60% ・民間委託など効果的な業務運営が行われていると感じる区民の割合（区民モニターアンケート）：38.6%			
中間振り返り	業績目標の達成状況		①(i)	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		○	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)			
自己評価	取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性			○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)			

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目 1

【経常経費の削減】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 庁舎維持管理費の削減を図り、歳出を削減する。 (取組の概要) 庁舎の電気使用量の削減を図る。 (目標) 電気使用量を平成25年度比で約1.9%削減し、以降引き続き削減に努める。	(取組の内容) 照明の点灯箇所の減、室温管理などの取組みを引き続き実施する。 (目標) 電気使用量を平成25年度比で約1.9%削減する。 ▲11,625kwh(H25:611,883kwh→H29:600,258kwh)

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	○	①:達成見込み ②:達成できない見込み	同時期比で約7%削減しているが、25年度は7月に選挙があったことにより大幅に減となっているものと思われるため、引き続き節電の取組みを継続していく必要がある。 ※4月～7月期の比較 25年度:206,888kwh、29年度:191,517kwh

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目 2

【歳入の確保(広告事業等)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 区が保有する資産を活用した広告事業及び局所管財産を活用した広告事業(ネーミングライツ)などにより、自主財源の確保を図る。 (取組の概要) 区庁舎等を活用した広告事業、ネーミングライツ事業を引き続き継続して実施する。 (目標) 平成27年度並みの広告事業収入を確保する。	(取組の内容) 区庁舎等を活用した広告事業、局所管財産を活用した広告事業(ネーミングライツ)を引き続き継続して実施する。 (目標) 平成27年度並みの広告事業収入を確保する。 ・区庁舎等を活用した広告事業:H27決算額 5,222千円 ・ネーミングライツ事業:H27決算額 650千円

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目3

【歳入の確保(国民健康保険料収納率の向上)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
	(趣旨・目的) (取組の概要) (目標) 国民健康保険料収納対策に取り組み、前年度実績以上の収納率をめざす。 ○福島区の収納率の推移(過去3年間) 25年度 89.50%【全市平均85.72%】 26年度 90.10%【全市平均86.81%】 27年度 91.27%【全市平均87.96%】		(取組の内容) (目標) 国民健康保険料収納率向上に向けた取組 ・区収納率向上対策会議の定期的な開催 ・資格の適正化のため社会保険加入調査や不現住調査の強化 ・差押等の滞納整理事務の強化 ・口座振替納付の加入勧奨 ・滞納未然防止のためのきめ細かい納付相談の実施	
中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	○	①:達成見込み ②:達成できない見込み	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況			課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成			

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目4

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-ア)】
担い手不足の解消

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、担い手不足の解消を進めることで活動の活性化をめざす。 (取組の概要) ①気軽に活動に参加できる機会の提供 ・高齢者や子どもの居場所づくりなど、誰もが気軽に参加できる場の情報など、活動のきっかけとなる情報を収集・発信し、市民活動への参加を呼びかける。 ②ICTを活用したきっかけづくり ・地縁型団体への参加が少ない若い世代に向けて、活動への参加を呼びかけるため、SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。 (目標) ○地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 【平成29年度】 ・15% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は、平成30年度運営方針で設定)	(取組内容) ①気軽に活動に参加できる機会の提供 ・地域のホームページ等を区役所のホームページとリンクさせることで、地域活動の情報をより広く発信できるように連携する。 ・区民まつりについて、広報紙・ホームページで開催周知および出演・出展の参加を呼びかける。 ②ICTを活用したきっかけづくり ・各地域活動協議会がホームページ等を開設することで、主体的に活動情報などを発信できるように支援する。 (目標) 【平成29年度】 ○地域が主体的に情報発信できるホームページ等と区役所ホームページがリンクしている地域数3地域以上 ○区民まつりの参加について、広報紙や区ホームページによる情報発信:2件 ○ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数:1件 ○地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合:15%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	
	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
当年度の取組実績及び目標の達成状況 ①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目5

【地域に根ざした活動の活性化(地縁型団体)(区政編 改革の柱1 II-A)】
負担感の解消及び活動の充実

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 子育てや高齢者への支援、地域の安全・安心の確保、まちの美化、地域の魅力創出など、多様な分野における地域活動について、それぞれの活動の範囲やステージに応じた支援を行う。 地域の方々が感じている「やらされ感」「負担感」を解消し、問題意識や意欲をもって活動していただけるよう、委嘱する活動内容を見直し地域の実態に即したものとしていくとともに、補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定してお願いしているものではないことをしっかりと説明し理解していただく。 (取組の概要) ①補助金についての理解促進 ・補助金を出すことによって具体的な活動内容まで指定しているものではないことについて、地域活動協議会の会議の場などで説明を行うなど、地域活動協議会のメンバーの理解促進を図る。 ②活動の目的の再確認 ・各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認する機会を作るなどの支援を行う。 ③市民活動総合ポータルサイトの充実 ・身近な地域課題に取り組む団体などの運営に関する情報を一元的に発信する「市民活動総合ポータルサイト」に、各団体の登録及び積極的な活用を促す。 ④活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。 (目標) ○各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合 【平成29年度】 ・40% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	①補助金についての理解促進 ・予算説明会等の際に、各地域を対象に地域活動協議会補助金の趣旨等についてもあわせて説明する。 ②活動の目的の再確認 ・地域への補助金説明会などの機会を捉えて、活動目的の再確認等を促す。 ③市民活動総合ポータルサイトの充実 ・「市民活動総合ポータルサイト」を地域に周知するとともに、登録、活用等を促す。 ④活動への参加促進 ・各団体の活動が持続的なものとなるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する。 (目標) 【平成29年度】 ○地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数:各地域1回 ○各団体に対して、活動が形骸化することのないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数:各地域1回 ○市民活動総合ポータルサイトへの各団体の登録件数:1件 ○各団体に対し、短時間や短期間だけ活動に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参加できるための仕組みや工夫に関する情報を提供する回数:1回 ○各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:40%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目6

【地域を限定しない活動の活性化(テーマ型団体)(区政編 改革の柱1 II-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 活動圏域を限定せず、地域社会の課題に取り組むテーマ型団体に対しては、「市民活動総合ポータルサイト」を活用するなど「IV多様な市民活動への支援メニューの充実」で整理する支援メニューの情報を適切に提供することで、活動の活性化の支援を充実させる。 また、区とテーマ型団体との接点が増加するよう職員意識の向上に取り組む。 (取組の概要) ①テーマ型団体への支援窓口の設置 ・多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりをつくとともに、「市民活動総合ポータルサイト」の活用などにより、テーマ型団体も対象とした支援情報の提供ができる窓口を設置する。 ②ICT活用による市民協働のきっかけづくり(取組項目4の再掲) ・SNSなどのICTを活用した、地域住民への情報発信や対話を進める取組を進め、市民同士または市民と行政がつながり、様々な地域課題を市民協働で解決するきっかけづくりを行う。また、ICTを活用して地域課題解決に取り組む「Code for OSAKA」によるCivicTech活動と、地域課題解決に取り組む市民や市民活動団体との橋渡しを行うなど、地域活動への新たな担い手の参画につなぐ。 (目標) ○各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数 【平成29年度】 ・窓口の設置 【平成30年度】 ・29年度の窓口への問合せ件数(平年度化したもの)の10%増 【平成31年度】 ・30年度の窓口への問合せ件数の10%増	(取組の内容) ①テーマ型団体への支援窓口の設置 ・市民協働課(地域活動支援)に窓口を設置し、各種テーマ型団体とのつながりづくり強化に努める。 ②ICTを活用したきっかけづくり(再掲) ・地域のホームページ等を区役所のホームページとリンクさせることで、地域活動の情報をより広く発信できるように連携する。 (目標) 【平成29年度】 ○テーマ型団体への支援窓口を設置する ○ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数:1件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目7

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域実情に応じたきめ細やかな支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会に対し、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じたきめ細やかな支援を実施する。 (取組の概要) ①地域実情に応じたきめ細やかな支援 - 統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有する。 - 各地域活動協議会に対し、地域カルテに基づくきめ細やかな支援を行うとともに、支援の内容について各地域活動協議会の評価を受け、改善につなげる。 (目標) ○地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ・地域が活動に際して必要としている支援内容に留意して効果的な支援を行うとともに、各地域活動協議会に期待する支援内容や支援内容の満足度をアンケートで確認するなど、その評価を受け、改善につなげる。 (目標) ○地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 【平成29年度】 ・80%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目8

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(地域活動協議会の認知度向上に向けた支援)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会が地域住民に知られるよう支援する。 (取組の概要) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援 ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する。 ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う。 (目標) ○地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30% 【平成30年度】 ・35% 【平成31年度】 ・40%	(取組の内容) ・「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、区のホームページや広報紙でPRを行う。 (目標) ○地域活動協議会を知っている区民の割合 【平成29年度】 ・30%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目9

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】

① 活動の活性化に向けた支援(準行政的機能の趣旨についての理解度向上)

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会に対して「準行政的機能」が求められることについて、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 (取組の概要) ①地域活動協議会に期待する準行政的機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、地域活動協議会の役員や構成団体の方をはじめ地域住民の理解が深まるよう引き続き機会あるごとに積極的に発信する。 (目標) ○地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80% 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 ・予算説明会等の際に地域活動協議会に期待する準行政的機能について、地域に情報発信する。 (目標) ○地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度 【平成29年度】 ・受験率100%かつ理解度全員95点以上 ○地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識している割合 【平成29年度】 ・80%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目10

【地域活動協議会への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-ア)】
② 総意形成機能の充実

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることについて、構成団体はもとより、地域住民の理解が深まるよう働きかける。 総意形成機能を発揮するために地域活動協議会が備えておくべき要件が、継続して満たされているかどうかについて、定期的に確認する。 (取組の概要) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・地域活動協議会の認知度が低い原因を分析したうえで課題を抽出し、地域カルテに記録する ・各地域の課題に応じ、学校との連携やICTなども活用しながら、認知度向上に向けた効果的な支援を行う ②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域活動協議会が総意形成機能を期待されていることや、そのために必要な要件について、地域を担当する職員全員を対象にeラーニングの実施などにより改めて職員の理解を促進するとともに、役員や構成団体はもとより地域住民の方の理解が深まるよう機会あるごとに積極的に発信する ③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・大阪市として、地域の総意を求める際には、地域活動協議会に積極的に求めていく必要があるため、地域活動協議会において、総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件を満たしているか、行政として定期的に確認するとともに、必要に応じて、各地域活動協議会への支援や関係規定の整備などを行う。 (目標) ○総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【平成29年度】 ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定 【平成30年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定) 【平成31年度】 ・前年度以上(具体的な数値は平成30年度運営方針で設定)	(取組の内容) ①地域活動協議会の認知度向上に向けた支援(取組項目8の再掲) ・「地域活動協議会」の認知度向上を図るため、区のホームページや広報紙でPRを行う。 ②地域活動協議会に期待する総意形成機能の趣旨についての理解度向上 ・地域を担当する職員全員が、eラーニングを受講する。 ・地域活動協議会に期待する総意形成機能について、地域に情報発信する。 ③総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件の確認など ・地域活動協議会が総意形成機能を発揮するために備えておくべき要件について、確認事項を検討し、補助金決算時など年1回以上チェックすることを地域に周知する。 (目標) ○地域を担当する職員のeラーニング受検率及び理解度 【平成29年度】 ・受検率100%かつ理解度全員95点以上 ○地域活動協議会を知っている区民の割合(再掲) 【平成29年度】 ・30% ○総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合 【平成29年度】 ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	
自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目11

【多様な主体のネットワーク拡充への支援(区政編 改革の柱1 Ⅲ-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 市民活動団体、企業等、行政といった多様な活動主体間の連携協働の促進に向けて、各地域の実情に応じた支援を行う。 特に、地縁型団体に対しては、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を積極的に行う。 (取組の概要) ①交流やコーディネート場の場づくりなど ・多様な活動主体間の連携協働に向けた交流やコーディネート場の場を、より課題に近いエリアである各地域において提供する。 ②地縁型団体への情報提供など ・地縁型団体については、団体の課題やニーズを把握し、他の活動主体との連携協働のメリットが実感されるよう事例の情報提供を行うとともに、適切な支援メニューを選択・提供するなど、新たな連携が創出されるよう支援を行う。 (目標) ○新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件 【平成30年度】 ・5件 【平成31年度】 ・5件	(取組の内容) ①交流やコーディネート場の場づくりなど ・多様な活動主体が連携協働等について検討・交流できる場を提供する。 ②地縁型団体への情報提供など ・「市民活動総合ポータルサイト」など他の活動主体の情報を得られる機会を周知するとともに、効果的な支援メニューがあれば適宜提案する。 (目標) ○新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数 【平成29年度】 ・5件

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目12

【「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進
(区政編 改革の柱2 I-イ)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 職員や校長が分権型教育行政の制度や趣旨に基づいて業務を進めることで、「ニア・イズ・ベター」に基づく分権型教育行政の効果的な推進を図り、学校や地域における教育の活性化につなげる。 (取組の概要) ① 分権型教育行政の効果的な推進に向けて、分権型教育行政の理解促進に向けた取組等、具体的な取組を進める。 (目標) ○ 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成29年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50% ○ 自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合 ○ 委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校の学校協議会委員の割合 ○ 区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合 【平成30年度】 ・30% 【平成31年度】 ・40%	(取組の内容) ・分権型教育行政の理解促進に向けて、①教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修、②区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修、に取り組む。 (目標) ○ 分権型教育行政の制度、趣旨の理解に基づいて業務を進めている教育委員会事務局兼務の区職員、区内小・中学校長の割合 【平成29年度】 ・教育委員会事務局兼務の区職員 50% ・区内小・中学校長 50%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目13

【区における住民主体の自治の実現(区政編 改革の柱2 Ⅲ-ア)】

取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
(戦略) 区政運営への区民の参画をより一層推進するため、区政会議において区民の意見やニーズを的確に把握するとともに、出された意見への対応について説明責任を十分に果たすことができるよう、より効果的な会議運営に向けたPDCAを実施する。 (取組の概要) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議の委員の意見を聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議の委員とより活発な意見交換を行う。 区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 区政会議の委員が区政運営に参画しているという実感がより得られるよう、区政会議において委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由を区政会議の場で明らかにする。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 区政会議と地域の総意形成機能を担う地域活動協議会との連携を促進するため、各地域活動協議会からの区政会議の委員の選定に向けて取り組む。 (目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度 60% ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度 60% ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。	(取組の内容) ①区政会議の運営についての効果的なPDCAの実施 【区政会議委員とのより活発な意見交換】 より活発な意見交換に向け区政会議運営上の課題把握のためのアンケートを区政会議委員に対して実施する。 アンケート結果に基づき会議運営の改善を図るとともに、いただいた意見についての対応状況を区政会議において示す。 【区政会議での委員の意見の反映状況のフィードバック】 区政会議における意見への対応状況(予算への反映状況を含む)について、区政会議において説明する。 【区政運営についての委員からの直接の評価】 区の取組について、委員から4段階で評価を受けて点数化し、各委員の評価を平均して公表する。 ②区政会議と地域活動協議会との連携 地域活動協議会から推薦を受けた区政会議の委員を選定する。 (目標) ①-1 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合 29年度 60% ①-2 区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合 29年度 60% ②地域活動協議会からの推薦を受けた区政会議の委員を選定する。

中間振り返り	取組内容の実施見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	
	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み ①:達成見込み ②:達成できない見込み	

当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
自己評価	
	①:目標達成 ②:目標未達成

取組項目14

【効率的な区行政の運営の推進(区政編 改革の柱2 IV-イ)】

計画	取組の方針・目標内容		当年度の取組内容	
	(戦略) 不適切な事務処理の発生を防ぎ、24 区における事務レベルの底上げを図るため、区役所事務について、計画的に標準化・BPRに取り組む。 (取組の概要) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 共通の区役所事務のうち区民への影響が大きいものから標準化に取り組む。標準化の検討にあたっては業務プロセスを抜本的に見直すBPRの視点で取り組む。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進(※「市政改革プラン2.0ー新たな価値を生み出す改革ー」P68 の再掲) 各区の自主性・自律性の向上に向けたノウハウや成功事例などの情報を共有。 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 29年度 28年度件数(4件)から10%減(4件) ※30・31年度の目標は、29年度の結果を踏まえて設定 ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合(※「市政改革プラン2.0ー新たな価値を生み出す改革ー」P68の再掲) 29年度 83% 31年度 85%		(取組の内容) ①区役所事務についての標準化・BPRの計画的推進 ・各担当において独自の「事務標準化・BPR」取組(業務マニュアルのアップデートや各種チェックシートの作成・共有等)を実施する。 ②各区による自主的・自律的なPDCAサイクル徹底の促進 ・全職員が参加する接遇研修の機会にあわせて、PDCAの理解を深める職員研修を実施する(4回)。 (目標) ①不適切な事務処理事案の件数(公表ベース) 29年度 28年度件数(4件)から10%減(4件) ②日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 29年度 83%	

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		